

公益法人に対する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式6-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	
														継続支出の有無	有
国土交通省	平成27年度 柿田川自然再生検討業務 平成27年4月16日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局沼津河川国道事務所長 梅村 幸一郎 沼津市下番貫外原3244-2	平成27年4月15日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24 (法人番号: 1010005018655)	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、柿田川における植物に関する調査及び検討、堆積土砂撤去及び河岸洗掘対策による環境への影響の評価、柿田川自然再生計画の評価を行うものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案・ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	20,088,000	20,088,000	100.0%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は20,930,400円、最終契約金額は20,898,000円	本業務は、自然再生事業の環境調査、計画検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	淀川生態環境解析調査業務 大阪府枚方市新町2丁目2番10号他（淀川河川事務所及びその管内） 平成27年4月17日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 梅田 和男 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	平成27年4月16日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 (法人番号: 9010005000135)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	52,617,600	49,453,200	94.0%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は58,870,800円、最終契約金額は55,285,200円	本業務は、淀川特有の生態系や環境の保全といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	淀川河川事業推進地域連携調査業務 大阪府枚方市新町3-32 枚方出張所敷地内 平成27年4月17日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 梅田 和男 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	平成27年4月16日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 (法人番号: 9010005000135)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	47,412,000	47,282,400	99.7%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は52,898,400円、最終契約金額は52,412,400円	本業務は、河川整備計画といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	宇治川・木津川・桂川住民連携協働調査業務 京都府京都市伏見区鶴島金井戸町 伏見出張所敷地内 平成27年4月17日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 梅田 和男 大阪府枚方市新町2丁目2番10号	平成27年4月16日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 (法人番号: 9010005000135)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	33,026,400	32,994,000	99.9%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は37,184,400円、最終契約金額は36,968,400円	本業務は、河川整備計画といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	徳山下松港徳山地区浚渫工に伴う船舶航行安全対策検討業務 H27.4.16～H27.9.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 牧野 武人 宇部市大字妻崎間作32-1	平成27年4月16日	公益社団法人瀬戸内海上安全協会 広島県広島市南区約場町1-3-6 (法人番号: 2240005012774)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	11,553,427	11,340,000	98.2%	-	公社	国認定	1	最終予定価格は12,739,606円、最終契約金額は12,420,000円	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	平成27年度霞ヶ浦環境等計画検討業務 霞ヶ浦河川事務所管内 H27.4.23～H28.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長 白土 正美 茨城県潮来市潮来3510	平成27年4月22日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 (法人番号: 9010005000135)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦河川整備計画における検討及び資料作成等に関する業務である。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、「霞ヶ浦の河川整備計画を作成する上で配慮すべき事項」について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	22,291,200	22,248,000	99.8%	-	公財	国認定	1	最終契約金額は25,272,000円	本業務は、湖沼環境等に関する計画の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	旭川水辺利用推進検討業務 山梨県岡山市北区 履行期限 平成28年3月20日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局山梨河川事務所長 園田 敏宏 山梨県岡山市北区鹿田町2-4-36	平成27年5月7日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24 (法人番号: 1010005018655)	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項 本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できる者と判断し、契約の相手方として特定した。	21,870,000	19,980,000	91.4%	-	公財	国認定	4	最終予定価格は26,632,800円、最終契約金額は26,632,800円	本業務は、水辺利用推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

国土交通省	H27優良湖遊水地エリア生態環境検討業務 利根川上流河川事務所管内 H27.5.14～H28.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	平成27年5月13日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 (法人番号: 60133050001887)	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、関東地域におけるエコロジカルネットワーク形成のため、渡良瀬遊水地エリア及び周辺における環境の調査・検証を行い、指標種コウノリ・トキの生息に適した、河川環境の保全・創出を検討するものである。 本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、利根川上流管内における探査環境のポテンシャルを踏まえ、指標種の効果的な生息環境の保全整備方策の検討方法などを含めた技術提案を求め、公平性・透明性及び客観性が確保される簡易公募プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	25,056,000	24,991,200	99.7%	-	公財	国認定	1	最終契約金額は 32,443,200 円	本業務は、河川環境の保全・創出の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	平成27年度 吉野川流域生態系ネットワーク形成検討業務 徳島河川国道事務所 平成27年5月23日から 平成28年3月18日まで 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	平成27年5月22日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 (法人番号: 60133050001887)	本業務は吉野川流域(徳島県内)を対象として生態系ネットワーク形成を図るため、流域における生態系の現状を調査し、整理するとともに、吉野川流域生態系ネットワーク検討委員会を踏まえて、良好な生態系ネットワーク形成の観点からの課題や目標、基本方針、プロジェクトの概要をとりまとめるものである。また、検討委員会に必要な資料作成等運営を行うものである。公募により技術提案書を求めたところ、1社から提出があり、これを総合的に評価した結果求める業務内容等に合致し最も優れた提案を行ったと認められる上記業者を特定したものである。 よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	14,612,400	14,256,000	97.6%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、吉野川流域の豊かな生態系の形成といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施してきているが、これまでに参加条件等の見直し、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。 なお、本業務は平成28年度で終了する事業である。	有
国土交通省	猪名川流域環境調査とりまとめ業務 大阪府池田市上池田2丁目2番39号(猪名川河川事務所管内) 平成27年5月29日～平成28年2月26日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 徳島河川事務所長 山下 尚 大阪府池田市上池田2丁目2番39号	平成27年5月28日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 (法人番号: 90100050000135)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	16,524,000	16,308,000	98.7%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は 20,952,000 円、最終契約金額は 20,736,000 円	本業務は、河川環境への影響に関する検証といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施しているが、未だ一者応募となっているものである。今後は更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。	有
国土交通省	H27利根川上流河川管理改善策検討業務 利根川上流河川事務所管内 H27.5.30～H28.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 横森 源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	平成27年5月29日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 (法人番号: 90100050000135)	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備等における個別課題の解決に向けた作業計画を作成し、具体的な解決策を所内会議等に諮りながら、課題解決の推進を図るとともに、河川管理上の課題である「河道内樹木管理」及び「堤防植生管理」についても、各管理計画の立案に向けた具体的な検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、堤防植生管理計画(案)を策定する上での留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	43,437,600	43,200,000	99.5%	-	公財	国認定	1	最終契約金額は 44,334,000 円	本業務は、河川管理における改善対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	円山川河川環境評価指標整理とりまとめ他業務 兵庫県豊岡市津居山地先～兵庫県豊岡市日高町赤崎地先 平成27年6月2日～平成28年3月22日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 別木 孝 兵庫県豊岡市幸町10-3	平成27年6月1日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24 (法人番号: 1010005018655)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式	39,042,000	37,800,000	96.8%	-	公財	国認定	1	最終予定価格は 47,001,600 円、最終契約金額は 45,684,000 円	本業務は、環境整備事業の分析・評価といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は、契約準備期間の確保、業務内容の更なる明確化の検討に取り組むなど競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	大阪湾諸港の施設検討業務 H27.6.2～H27.12.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成27年6月2日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	12,414,280	12,312,000	99.2%	4	公社	国認定	1	最終予定価格は 12,646,632 円、最終契約金額は 12,528,000 円	本業務は、港湾施設の整備方針の策定といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	中国園広域地方計画策定業務 広島県広島市 履行期限 平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 尾藤 勇 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成27年6月3日	公益社団法人中国地方総合研究センター 広島県広島市中区小町4番33号 (法人番号: 22400050000705)	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項 本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表、その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できると判断し、契約の相手方として特定した。	16,232,400	16,197,300	99.8%	-	公社	国認定	2	最終予定価格は 16,956,000 円、最終契約金額は 16,956,000 円	本業務は、中国園広域地方計画の策定といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

国土交通省	新門司沖船舶航行安全検討業務 H27.6.5～H28.3.25 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 北九州 港湾・空港整備事務所長 中道 正人 北九州港湾・空港整備事 務所 北九州市門司区西海岸1 -4-40	平成27年6月5日	公益社団法人西部 海難防止協会 北九州市門司区港 町7-8 (法人番号: 5290805003008)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (公募)	23,519,826	23,248,080	98.8%	-	公社	国認定	1	最終予定 価格は 28,663,884 円、最終契 約金額は 28,328,400 円	本業務は、船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっていないものである。なお、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。また、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	平成27年度 河川水辺の国勢 調査総括検討業務 平成27年7月2日～平成28年2 月26日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 中 部地方整備局長 八畝 隆 愛知県名古屋市中区三の 丸2-5-1 名古屋合同庁舎 第2号館	平成27年7月1日	公益財団法人リ バース・フロント研究所 東京都中央区新川 1-17-24 (法人番号: 1010005018655)	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、平成26年度に全国の河川で行われた「河川水辺 の国勢調査(河川版)」の生物調査結果及び空間利用実態調査結果 を収集し、データの精査、分析、とりまとめを行い、全国及びプロッ ク等の河川環境特性の把握を行うものであり、今後の河川環境に 配慮した河川整備の手法等を検討するための基礎資料とするもの である。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及 び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実績方針、実施体 制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に 評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることか ら、特定したものである。	56,721,600	56,376,000	99.4%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、「河川水辺の国勢調査」の調査結果について、データの精査、分析、取りまとめを行うといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	平成27年度公共測量に関する 課題の調査検討業務 平成27年7月3日～平成28年2 月16日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 小池 剛 茨城県つくば市北郷1番 測量	平成27年7月3日	公益社団法人日本 測量協会 東京都文京区白山 1-33-18 (法人番号: 1010005004291)	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れた 提案を行った者	10,486,800	10,260,000	97.8%	-	公社	国認定	1	-	本業務は、公共測量行政の適切な執行といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施している。今後とも引き続き同様の取組を実施し、一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	都市・地域交通における防災・ 減災機能の向上にも資するITS 技術に関する研究	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成27年7月6日	公益社団法人土木 学会 東京都新宿区四谷 1丁目 (法人番号: 5011105004847)	本研究は、都市・地域交通の防災・減災機能等も含めた総合的な 評価手法について研究するとともに、都市・地域交通の平常時にお けるモニタリング・評価、及び災害時における情報提供が可能な ITS技術を提案し、その有効性について実証実験等を通じ検証を 行うものである。 本研究の実施に当たっては、円滑性・安全性、並びに防災・減災 などの面で都市・地域交通に関する総合的な評価指標について研 究することであることから、交通工学、都市工学、システム工学、 情報通信工学等の幅広い学術的知見を踏まえた学際的な研究を行 うことが必要であり、これらが研究の成果に密接に関係すること から、研究所公募型方式により公募を行い、提出された研究計画 について審査を行った。 その結果、上記機関は、本委託研究の研究計画を提出した唯一 の機関であり、また、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方 法及び成果イメージを総合的に評価した結果、本委託研究を実施 するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記機関を選定し、会計法第29条の3第4項及 び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契 約するものである。	非公表	14,634,000	-	-	公社	国認定	1	最終契約 金額は 14,633,869 円	本業務は、ITSによる防災減災機能の向上といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでも競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。 なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	有
国土交通省	東京港臨港道路南北線船舶航 行安全対策検討業務 一 H27.7.7～H28.3.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京港湾事務所長 小澤 康彦 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6- 25	平成27年7月7日	公益社団法人東京 海難防止協会 横浜市中区海岸通 3-9 (法人番号: 1020005009686)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	42,243,487	41,904,000	99.2%	-	公社	国認定	1	最終予定 価格は 51,763,153 円、最終契 約金額は 51,753,600 円	本業務は、工事に伴う船舶への影響・安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。	無
国土交通省	平成27年度 設楽ダム森林資 源有効活用検討業務 平成27年7月8日～平成28年3 月25日 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局設楽ダム 工事事務所長 松浦 直 設楽ダム工事事務所 新城市杉山字大東57	平成27年7月7日	公益社団法人東三 河地域研究セン ター 愛知県豊橋市駅前 大通2-46 (法人番号: 4180305002298)	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源につい て、関係行政機関協力のもと、森林伐採による木材市場への影響 と地域振興を考慮し、伐採計画及び非有価木処理計画を検討し、 設楽ダム森林伐採計画(案)を作成するものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及 び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実績方針、実施 体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合 的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れているこ とから、特定したものである。	10,756,800	10,735,200	99.8%	-	公社	国認定	1	最終予定 価格は 10,173,600 円、最終契 約金額は 10,152,000 円	本業務は、森林資源を有効に利活用するといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
国土交通省	河川レンジャーを活かした地域 連携方策に関する調査業務 大阪府池田市上池田2-2-3 9 平成27年7月16日～平成28 年3月10日 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 播磨川河川事務所長 山下 尚 大阪府池田市上池田2-2 -39	平成27年7月15日	公益財団法人河川 財団 近畿事務所 大阪府大阪市中央 区大手前1-7-3 1 (法人番号: 9010005000135)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4 第3号 簡易公募型プロポーザル方式	11,804,400	10,908,000	92.4%	-	公財	国認定	2	最終予定 価格は 12,798,000 円、最終契 約金額は 11,772,000 円	本業務は、河川整備・維持管理の推進といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題は無いが引き続き競争性の向上・確保に努めるものとする。	有

国土交通省	北陸地域の港湾における事業 継続計画検討業務 － 2015/7/16～2016/3/25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 田 所 篤博 新潟市中央区美咲町1-1- 1	平成27年7月16日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (公募)	15,571,727	15,552,000	99.9%	4	公社	国認定	1	最終予定 価格は 17,082,163 円、最終契 約金額は 16,848,000 円	本業務は、北陸地域港湾の事業継続計画策定といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、契約準備期間の確保、業務内容の更なる明確化の検討、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	局地的大雨による大規模表層 崩壊発生機構の解明と危険地 抽出技術の開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成27年7月21日	公益財団法人日本 地すべり学会 東京都港区新橋5 丁目26番8号 (法人番号: 5010405002511)	委託研究は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難体制の強化に資するため、火山地域における局地的大雨による崩壊の発生・大規模化の機構の解明と地質・地形要因から大規模崩壊発生危険箇所を推定する手法の開発を行うものである。 本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる砂防技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成26年3月、本研究課題及び委託先(公益社団法人地すべり学会)が選定されたものである。その上で、平成27年2月に同会議において中間評価された結果、本研究課題の継続が承認された。なお、平成25年度の選定時、及び、平成27年2月の中間評価の審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	非公表	19,864,000	-	-	公財	国認定	1	-	本業務は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難体制の強化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。 なお、本業務は平成28年度で終了する事業である。	有
国土交通省	福山港利用促進・物流高度化 検討業務 － H27.7.24～H28.3.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港 湾・空港整備事務所長 田 中 知 足 広島市南区宇品海岸10- 28	平成27年7月24日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,113,591	12,096,000	99.9%	4	公社	国認定	3	-	本業務は、福山港の再編機能強化といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	生態学術的観点から河川管理 上の応用方策手法に関する調 査検討業務 新潟県新潟市中央区 H27.7.28～H28.3.25 土木関係建設コンサルタント業 務	北陸地方整備局長 藤山 秀章 新潟県新潟市中央区美咲 町1-1-1 新潟美咲合同庁 舎1号館	平成27年7月27日	公益財団法人リ バフフロント研究所 東京都中央区新川 1-17-24 (法人番号: 1010005018655)	本業務は、河川におけるこれまでの生態学術研究の成果を横断的に整理・評価し、河川管理への応用方策の手法について検討を行うとともに、全国の河川への適用の可能性等について検討を行うものである。本業務の実施にあたっては、環境分野と河川に関する高度かつ広範な技術力と専門知識を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、公益財団法人リバフフロント研究所は、特に、実施方針における業務の理解度及びその他、特定テーマに対する的確性、実現性において優れており、総合的に最適な提案を行った者と認められるので、特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、公益財団法人リバフフロント研究所と随意契約を締結するものである。	40,564,800	39,960,000	98.5%	-	公財	国認定	2	-	本業務は、生態学の観点から留意すべき河川管理のあり方といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。 なお、本業務は平成28年度で終了する事業である。	有
国土交通省	東北港湾ビジョン推進検討業務 － 平成27年7月28日～平成28年3 月25日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 津 田 修一 仙台市青葉区花京院1-1- 20	平成27年7月28日	公益社団法人 日 本港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 (簡易公募型プロポーザル方式)	14,463,902	14,040,000	97.1%	4	公社	国認定	1	-	本業務は、東北港湾ビジョンにおける目標の実現といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	四国広域緊急時海上輸送等検 討業務 － H27.7.29～H28.3.18 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 守 屋 正 平 四国地方整備局 香川県高松市サンポート3 番33号	平成27年7月29日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂三 丁目3番5号 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	15,652,205	15,120,000	96.6%	4	公社	国認定	1	最終予定 価格は 15,081,439 円、最終契 約金額は 14,310,000 円	本業務は、災害時における海上輸送継続計画といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。	有
国土交通省	博多港(東航路・中央航路地区) 船舶航行安全検討業務 － H27.7.31～H28.3.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港 湾・空港整備事務所長 森 橋 真 九州地方整備局博多港 湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5- 33	平成27年7月31日	公益社団法人西部 海難防止協会 北九州市門司区港 町7-8 (法人番号: 5290805003008)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (公募)	20,076,448	19,656,000	97.9%	-	公社	国認定	1	-	本業務は、船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務は平成27年度限りの事業である。	無

国土交通省	平成27年度 伊勢湾の航路啓開に関する広域連携検討業務 H27.8.4～H28.2.29 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 中部地方整備局 名古屋市中区丸の内2-1-36	平成27年8月4日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法29-3-4 (簡易公募型プロポーザル)	24,982,371	24,948,000	99.9%	4	公社	国認定	1	-	本業務は公共事業の円滑な執行といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施し、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
国土交通省	開門地域港湾の国際競争力強化方策検討調査 H27.8.6～H28.3.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 藤井 元生 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	平成27年8月6日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	23,789,192	23,760,000	99.9%	4	公社	国認定	1	-	本業務は、港湾機能の強化方策の検討船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	H27流域と連携した湿地整備に関する手法検討業務 H27.8.8～H28.2.29 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1	平成27年8月7日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 (法人番号: 6013305001887)	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、広域的な取組を進めている関東地区の具体的な検討を踏まえ、生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地整備に関する施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、当該業者と契約を行うものである。	14,018,400	13,996,800	99.8%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、生態系ネットワークの形成の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	斐伊川水系生態系ネットワーク調査検討業務 出雲河川事務所管内 履行期限 平成28年3月18日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 舩田直樹 島根県出雲市塩冶有原町5-1	平成27年8月17日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 (法人番号: 6013305001887)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本案件の実施においては企画競争を実施し、企画競争委員会において審査を行った結果、当該業者が本案件を適切に遂行できるものと判断し、契約の相手方として特定した。	22,237,200	21,060,000	94.7%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、生態系ネットワークの構築といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施している。今後も引き続き同様の取組を実施し、一者応募の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	大阪湾諸港の港湾事業継続計画の実行性向上検討業務 H27.8.18～H28.3.18 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成27年8月18日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,872,054	14,688,000	98.8%	4	公社	国認定	1	-	本業務は、大阪湾BCPの実行性といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに業務内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応募となっているものである。今後は、参入要件等の見直し、契約準備期間の確保、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討に取り組むなど更に競争性を高める見直しを行うこととし、引き続き一者応募の解消に取り組むものとする。	有
国土交通省	効果的な魚道改善に関する検討業務 福岡県福岡市博多区2-10-7 2015/08/25～2016/03/11 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 鈴木 弘之 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	平成27年8月24日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24 (法人番号: 1010005018655)	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(簡易公募型プロポーザル方式)	30,704,400	29,916,000	97.4%	-	公財	国認定	2	-	本業務は、魚類等に配慮した多自然川づくりといった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応募が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。 なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	有
国土交通省	阪神港における船舶の航行安全検討業務 H27.8.28～H28.1.13 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成27年8月28日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地 (法人番号: 9140005020285)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	16,407,092	15,984,000	97.4%	-	公社	国認定	1	最終予定価格は19,892,668円、最終契約金額は19,440,000円	本業務は、直轄工事の安全確保を適正に行う船舶航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応募となっているものである。なお、企画競争における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	港湾における事業継続計画検証他業務 H27.9.10～H28.3.25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 高田 昌行 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成27年9月10日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	27,757,838	25,272,000	91.0%	4	公社	国認定	1	最終予定価格は31,312,652円、最終契約金額は31,212,000円	本業務は、事業継続計画の実証性検証・検討といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後は競争性を高める見直しを実施することとし、一者応募の解消に取り組むものとする。	無

国土交通省	港湾整備による事業効果検討業務 一 平成27年9月10日～平成28年3月11日 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 釜石港湾事務所長 小澤敬二 釜石市湊町2-7-27	平成27年9月10日	公益社団法人 日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 (簡易公募型プロポーザル方式)	15,970,170	15,768,000	98.7%	4	公社	国認定	1	最終予定 価格は 18,881,164 円、最終契 約金額は 18,576,000 円	本業務は、今後の港湾整備による事業効果の検証と いった政策目的の達成のために必要な支出であるが、 これまでに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間 の確保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適 切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り 組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き 続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に取り 組むものとする。また、企画競争における提案書の審査 等においても公平性・公正性の確保が十分に図られて おり、問題はない。	無
国土交通省	下水道革新的技術の導入促進 に向けた技術資料作成業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成27年9月14日	公益財団法人日本 下水道新技術機構 東京都新宿区水道 町3-1 (法人番号: 4011105003503)	本業務は、平成26年度より実証研究を実施している下水道革 新的技術(水素創出技術、省エネ型水処理技術(2件)、ICT運転活 用技術(2件))以下、革新的技術とする。)の導入効果の一般化 の検討やガイドライン案の策定のため、革新的技術の評価・普及 展開検討に必要な情報の収集・整理、既存技術と比較を行うため のモデルケースの設定、革新的技術の評価・普及展開検討のため の技術資料の作成、有識者等への意見聴取及び報告書作成を行 うものである。 本業務の実施に当たっては、既存 技術の必要送風量や消費電力量等の試算に際して、下水処理場 の実態に留意した検討を実施できる能力等が必要であり、これら が業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポー ザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した5者のうち、本業 務の「技術提案書提出要請者の確認審査」に参加表明し、業務 実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、 業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務 を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認さ れた。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第 4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、 随意契約するものである。	15,919,200	15,703,200	98.6%	-	公財	国認定	1	最終予定 価格は 16,664,400 円、最終契 約金額は 16,589,880 円	本業務は、地球温暖化対策、再生可能エネルギー創出 といった政策目的の達成のために必要な支出である が、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結 果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はな い。 なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	下水道革新的技術の事業性評 価に向けた技術資料作成業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所 長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成27年9月14日	公益財団法人日本 下水道新技術機構 東京都新宿区水道 町3-1 (法人番号: 4011105003503)	本業務は、平成27年度に採択された下水道革新的技術(設備劣 化診断技術(2件)、バイオガス集約技術、CO2回収技術、再生水 利用技術)以下、革新的技術とする。)に関する評価を適切に行う ため、評価に必要な既存技術等に関する情報を「収集・整理し、革 新的技術の評価のための技術資料の作成、有識者等への意見聴 取」を行うとともに、「汚泥処理システムにおける各プロセス技術間 のシレートオフの関係の評価を適切に行うため、評価に必要な情 報の収集・整理等及び報告書作成を行うものである。 本業務の実施に当たっては、革新的技術に関連した従来技術等 の情報や、汚泥処理システムの各プロセス技術間の関係性を踏ま えた情報の収集方針の検討を実施できる能力等が必要であり、こ れらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロ ポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した6者のうち、本業 務の「技術提案書提出要請者の確認審査」に参加表明し、業務 実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、 業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務 を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認さ れた。以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第 4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、 随意契約するものである。	15,552,000	15,552,000	100.0%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、地球温暖化対策、再生可能エネルギー創出 といった政策目的の達成のために必要な支出である が、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結 果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はな い。 なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	第一次大極殿院建造物復原詳 細部設計他業務 奈良県奈良市佐紀町地先 平成27年9月17日～平成28 年3月20日 建築関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 長 大石 智弘 奈良県高市郡明日香村大 字平田538	平成27年9月16日	公益財団法人文化 財建造物保存技術 協会 東京都荒川区西日 暮里2-32-15 (法人番号: 3011505001405)	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令102条の4 第3号 簡易公募型プロポーザル方式	27,194,400	27,000,000	99.3%	-	公財	国認定	1	最終予定 価格は 33,998,400 円、最終契 約金額は 33,728,400 円	本業務は、我が国固有の文化的資産の保存・活用と いった政策目的の達成のために必要な支出であるが、 これまでに参加条件等の見直し、業務内容の明確化を行 うなど、競争性を高める取り組みを実施している。今後 も引き続き同様の取組を実施し、一者応募の解消に取り 組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においては公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はな い。 なお、本業務は平成28年度で終了する事業である。	有
国土交通省	平成27年度 木曽川上流河川 環境生態系検討業務 平成27年9月25日～平成28年3 月25日 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曽川上 流河川事務所長 大澤 健治 木曽川上流河川事務所 岐阜市忠節町5-1	平成27年9月24日	公益財団法人日本 生態系協会 東京都豊島区西池 袋2-30-20 (法人番号: 6013305001887)	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は木曽川流域における生態系ネットワークの実現に向 けて、それぞれの特性にあわせた生態系ネットワークの具体的手 法について検討し、推進協議会、協働手法検討委員会、推進部 会の運営補助を通して、多様な主体との連携・協働方策も含めた 具体化方策を立案し、今後の河川整備事業に反映させる基礎資料 とするものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及 び配置予定管理技術者の実績、業務の実施方針・実施体制、特定 テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を 行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから特定 したものである。	24,872,400	24,840,000	99.9%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、堤外地及び堤内地を対象とした形成方策の 検討を行うといった政策目的の達成のために必要な支 出であるが、これまでに参加条件等の見直し、十分な 契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参入拡大を 前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を 高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題 はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応募 の解消に取り組むものとする。 また、企画競争における提案書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はな い。	有

国土交通省	大阪港等施工管理用カメラ設置 検討業務 ー H27.9.29～H28.2.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港 湾・空港整備事務所長 西村 尚己 近畿地方整備局大阪港 湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1丁目2番 1～1500号	平成27年9月29日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 丁目3番5号 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約 の相手方を特定した	12,069,066	11,664,000	96.6%	4	公社	国認定	1	-	本業務は、施工管理カメラの適正配置船舶航行に対 する安全対策の検討といった政策目的の達成のために必 要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施した が、一者応募となっているものである。なお、企画競争 における提案書の審査等においては公平性・公正性の 確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務 は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	阪神港における洪滞対策検討 業務 H27.10.9～H28.3.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 神戸港湾空港技術調査事 務所長 松崎 忠彦 近畿地方整備局神戸港 湾・空港整備事務所 兵庫県神戸市中央区小野 浜町7番30号	平成27年10月9日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 丁目3番5号 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約 の相手方を特定した	11,966,218	11,880,000	99.3%	-	公社	国認定	1	-	本業務は、阪神港ターミナル出入口の洪滞緩和船舶航 行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成の ために必要な支出であり、競争性を高める取り組みを 実施したが、一者応募となっているものである。なお、企 画競争における提案書の審査等においては公平性・公 正性の確保が十分に図られており、問題はない。また、 本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	UAVを用いた空中写真測量に 関する調査検討業務 平成27年10月22日～平成28年 3月16日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 越智 繁雄 茨城県つくば市北郷1番 11号	平成27年10月22日	公益社団法人日本 測量協会 東京都文京区白山 1-33-18 (法人番号: 1010005004291)	・会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れ た提案を行った者	10,454,400	10,422,000	99.7%	-	公社	国認定	2	-	本業務は、i-Constructionといった政策目的の達成のた めに必要な支出であるが、競争性を高める取り組みを 実施したことにより、複数者からの応募が実現してい ると考えられ、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はい ない。 なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	三島川之江港における港湾機 能等検討業務 ー H27.10.30～H28.3.22 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 菅 沼 史典 四国地方整備局 香川県高松市サンプード3 番33号	平成27年10月30日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 丁目3番5号 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	14,234,047	14,040,000	98.6%	-	公社	国認定	1	-	本業務は、複合一貫輸送ターミナル機能の効率化船舶 航行に対する安全対策の検討といった政策目的の達成 のために必要な支出であるが、これまでも競争性を高 める取り組みを実施してきたが、一者応募となってい るものである。また、企画競争における提案書の審査 等においては公平性・公正性の確保が十分に図られて おり、問題はない。なお、本業務は平成27年度限りの 事業である。	有
国土交通省	九州地域の沿岸部における活 火山災害等発生時に関する基 礎的検討調査 ー H27.11.4～H28.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局鹿児島港 湾・空港整備事務所長 河 合 弘泰 九州地方整備局鹿児島港 湾・空港整備事務所 鹿児島市城南町23-1	平成27年11月4日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-15 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (公募)	15,923,318	15,768,000	99.0%	-	公社	国認定	1	-	本業務は、港湾機能の強化方策の検討船舶航行に対 する安全対策の検討といった政策目的の達成のために 必要な支出であり、競争性を高める取り組みを実施し たが、一者応募となっているものである。なお、企画競争 における提案書の審査等においては公平性・公正性の 確保が十分に図られており、問題はない。また、本業務 は平成27年度限りの事業である。	無
国土交通省	東北港湾における港湾空間高 度化検討業務 H27.12.11～H28.3.25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 津田修一 仙台市青葉区本町3-3-1	平成27年12月11日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約 の相手方を特定した。 (簡易公募型プロポーザル)	13,033,671	12,960,000	99.4%	-	公社	国認定	1	-	本業務は、港湾空間利用の高度化の検討といった政 策目的の達成のために必要な支出であるが、これま でに参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確 保、業務内容の明確化、参入拡大を前提とした適切 な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取組 みを実施してきており、点検の結果問題はない。引 き続き透明性の向上に努めるなど一者応募の解消に 取り組むものとする。また、企画競争における提案 書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分 に図られており、問題はない。	無
国土交通省	管内主要港湾における物流機 能のあり方検討業務 ー H27.12.25～H28.3.25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 高田 昌行 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成27年12月25日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の 相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,059,615	10,044,000	99.8%	-	公社	国認定	2	-	本業務は、管内港湾の整備方針を策定といった政 策目的の達成のために必要な支出であるが、これま でに競争性を高める取り組みを実施したことにより、 複数者からの応募が実現していると考えられ、点 検の結果問題はない。また、企画競争における提案 書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分 に図られており、問題はない。	無
国土交通省	釜石港外港湾監視システム改 良検討業務 ー 平成28年1月7日～平成28年3 月18日 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 釜石港湾事務所長 小澤 敬二 釜石市港町2-7-27	平成28年1月7日	公益社団法人日本 港湾協会 東京都港区赤坂3 -3-5 (法人番号: 7010405000967)	会計法第29条の3第4項 (簡易公募型プロポーザル方式)	15,217,781	15,120,000	99.4%	4	公社	国認定	1	-	本業務は、既設港湾監視システムの改良のために必 要な支出であるが、これまでに参加条件等の見直し、 十分な契約準備期間の確保、業務内容の明確化、参 入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うな ど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点 検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努め るなど一者応募の解消に取り組むものとする。また、 企画競争における提案書の審査等においても公平性・ 公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
国土交通省	H27源泉保護対策等検討業務 群馬県吾妻郡長野原町地先 平成28年1月21日～平成28年5 月31日 群馬県吾妻郡長野原町地先 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 ハットダム工事事務所長 小澤 敬二 群馬県吾妻郡長野原町地先 宇野屋11	平成28年1月20日	公益財団法人中央 温泉研究所 東京都豊島区高田 3-42-10 (法人番号: 7013305001886)	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、川原湯温泉における元の湯源泉の保護対策について 検討すると共に、川原湯上湯原地区及び新湯配湯所についての 詳細設計を行うものとする。また、協議等に必要となる資料を作成する ものとする。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすること から、源泉保護に関する検討方法について技術提案を求め、公平 性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方 式により選定を行った。 公益財団法人中央温泉研究所は、技術提案書をふまえて当該業 務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うもの である。	11,059,200	10,800,000	97.7%	-	公財	国認定	1	-	本業務は、元の湯源泉保護対策の検討といった政 策目的の達成のために必要な支出であるが、競争性を高 める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。 また、企画競争における提案書の審査等においても公 平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はい ない。 なお、本業務は平成27年度限りの事業である。	無

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。